

ホリスティック企業レポート

アライドアーキテクト

6081 東証マザーズ

アップデート・レポート
2015年3月13日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20150310

アライドアーキテックス (6081 東証マザーズ)

発行日:2015/3/13

**Facebook や Twitter などの SNS を広告媒体に顧客企業のマーケティングを支援
15年12月期も成長に向けた先行投資負担が重く、二期連続減益へ**

> 要旨

◆ SNS ユーザーをターゲットに顧客企業のマーケティングを支援

- ・アライドアーキテックス(以下、同社)は、自社サイトや Facebook などの SNS を媒体に、顧客企業のマーケティング活動をサポートしている。
- ・プラットフォーム「モニブラ」を介して顧客企業と SNS ユーザーに交流の場を提供し、商品情報等の「広告」やリピート需要を喚起させる「CRM」、需要調査等の「リサーチ」などの手法を駆使して顧客企業のマーケティングを支援している。

◆ 14年12月期は投資先行で 32.1%営業減益

- ・14/12 期はモニブラ Facebook サービス等の拡大で売上高が前期単体比 27.1%増の 2,163 百万円となったが、営業利益は新規事業立ち上げに伴う人員拡充などの先行投資負担で同 32.1%減の 220 百万円であった。

◆ 会社予想は 15年12月期も投資先行で 54.1%営業減益の見通し

- ・同社の 15/12 期計画の売上高は前期比 34.2%増の 2,903 百万円を見込むものの、営業利益は投資先行で同 54.1%減の 101 百万円としている。新規事業の寄与で増収を見込むものの、人員拡充などの先行投資が 14/12 期と同様に利益を圧迫する見通しである。

◆ 証券リサーチセンターは業績予想を減額修正

- ・証券リサーチセンターは、想定外だった米 Facebook 社の利用規約変更と、新規事業立ち上げに向けた先行投資計画を踏まえ業績予想を見直し、15/12 期は売上高 3,400 百万円→2,900 百万円(前期比 34.1%増)、営業利益 650 百万円→150 百万円(同 31.8%減)に修正する。

アナリスト:馬目 俊一郎

+81(0)3-6858-3216

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

【主要指標】

	2015/3/6
株価(円)	890
発行済株式数(千株)	4,296
時価総額(百万円)	3,823

	前期	今期E	来期E
PER(倍)	31.8	40.2	15.9
PBR(倍)	2.5	2.4	2.1
配当利回り(%)	0.0	0.0	0.0

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	4.3	-12.5	-61.8
対TOPIX(%)	3.2	-20.1	-70.1

【株価チャート】



【6081 アライドアーキテックス 業種:サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2012/12	1,074	89.0	163	—	163	—	134	—	38.1	101.3	0.0
2013/12	1,702	58.4	324	98.5	305	87.2	193	43.3	52.0	323.5	0.0
2014/12	2,163	—	220	—	219	—	119	—	28.0	351.3	0.0
2015/12 CE	2,903	34.2	101	-54.1	101	-54.0	65	-45.7	15.1	—	0.0
2015/12 旧E	3,400	57.2	650	195.5	650	196.8	400	236.1	93.1	442.0	0.0
2015/12 新E	2,900	34.1	150	-31.8	150	-31.5	95	-20.2	22.1	371.1	0.0
2016/12 旧E	4,400	29.4	950	46.2	950	46.2	590	47.5	137.3	579.4	0.0
2016/12 新E	3,700	27.6	380	153.3	380	153.3	240	152.6	55.9	426.9	0.0
2017/12 E	4,500	21.6	630	65.8	630	65.8	400	66.7	93.1	520.0	0.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想、2014/12期より連結決算に移行

アップデート・レポート

2/7

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

◆ 大手 SNS を広告媒体に顧客企業のマーケティングを支援

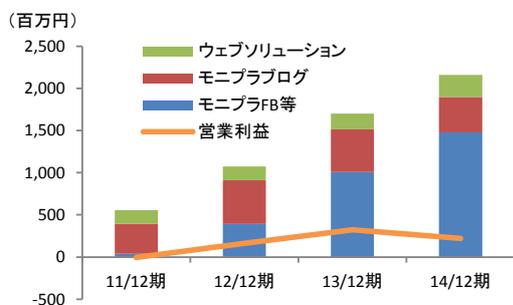
アライドアーキテクツ (以下、同社) は、自社サイトや Facebook などの SNS (Social Networking Service) を媒体に、顧客企業のマーケティング活動をサポートしている。自社開発のマーケティングプラットフォーム「モニブラ」を介し、顧客企業とモニブラ会員ユーザーに交流の場を提供しながら商品情報等の「広告」や、リピート需要を喚起させる「CRM (Customer Relationship Management : 顧客関係管理)」、需要調査等の「リサーチ」などの手法を駆使し、個人を対象にした顧客企業のマーケティングを支援している。

同社のサービスは、モニブラユーザーのブログや投稿写真を広告媒体にして顧客企業のマーケティングを行う「モニブラ ファンブログサービス (以下、モニブラブログ)」と、Facebook や Twitter などの SNS を媒体に顧客企業のマーケティングキャンペーンを行う「モニブラ Facebook サービス等 (以下、モニブラ FB 等)」、顧客企業のホームページ制作やコンサルティング等の「ウェブソリューションサービス (以下、ウェブソリューション)」の3種類に分けられる。このうち、大手 SNS ならではの集客力を活用したモニブラ Facebook サービス等が同社の成長を牽引している。

同社のビジネスモデルは、モニブラの顧客企業数積み上げによるストックビジネスと推察され、売上高の成長モメンタムは顧客企業のキャンペーンに参加するアクティブユーザー数を表す「エンゲージメント数」と「単価」に左右されると考えられる。

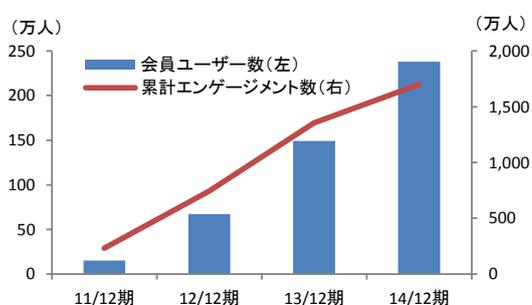
モニブラ会員ユーザー数並びにエンゲージメント数は、顧客企業の重要な集客ツールと推察される。14/12 期末の顧客企業数は 3,500 社以上、会員ユーザー数 230 万人、累計エンゲージメント数は延べ約 1,700 万人にのぼる。

【 図表 1 】 サービス別売上高と営業利益の推移



(注) モニブラブログとは、モニブラ ファンブログサービス、モニブラ FB 等とは、モニブラ Facebook サービス等 (出所) 図表 1 及び 2 ともに、決算短信より証券リサーチセンター作成

【 図表 2 】 期末会員ユーザー数と累計エンゲージメント数の推移



アップデート・レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 決算概要

◆ 14年12月期連結決算は投資先行で前期単体比32.1%営業減益

14/12期は連結決算移行で厳密な前年同期比較が出来ないものの、事業ポートフォリオに大きな変更が無いため前期単体決算と比較すると、売上高は27.1%増の2,163百万円、営業利益は32.1%減の220百万円であった。売上面ではモニプラFB等に牽引されて二桁増収を達成したが、新規事業立ち上げに伴う開発人員拡充などの先行投資負担が利益を圧迫した。

サービス別売上高を見ると、モニプラブログは、モニプラFB等への戦略的リソース集中で新規獲得企業数が減少し前期単体比16.7%減の420百万円となった。

モニプラFB等は同46.4%増の1,479百万円であった。米Facebook社が利用規約を変更し、ユーザーへの対価要求を目的とした「いいね！」ボタンを奨励することを禁止したことが影響し、第4四半期こそ伸び悩んだものの、顧客企業数や大口顧客の大規模キャンペーン増加に加え、顧客企業の広告配信最適化アプリケーションをインターネット経由で提供する新規事業の「BRANDCo(ブランコ)」や、14年3月に設立したシンガポール子会社が提供するFacebook向け広告制作サービス「ReFUEL4」が寄与した。

ウェブソリューションはホームページ制作受注や動画広告受注の増加で前期比38.6%増の262百万円であった。

> 業績見通し

◆ 15年12月期も投資先行で54.1%営業減益の見通し

同社の15/12期計画は、売上高については前期比34.2%増の2,903百万円と見込んでいるが、営業利益は先行投資負担が重く同54.1%減の101百万円になると見込んでいる。

売上面では米Facebook社の利用規約変更でモニプラFBの成長鈍化が避けられないものの、14/12期に提供を開始したBRANDCoやReFUEL4に加え、15年2月に立ち上げた、SNSに特化した効率的な広告配信技術により広告配信の精度向上をサポートするアドテクノロジー事業の寄与で増収となる見通しである。

利益面では上述した新規事業への先行投資が利益を圧迫する見通しである。なかでもシンガポール子会社は、ワールドワイドに受注拡大を目指すReFUEL4への人員拡充を中心に、15/12期は2億円の投資を計画している。

◆ 証券リサーチセンターは15年12月期の31.8%営業減益を予想

証券リサーチセンター(以下、当センター)は、想定外だった米Facebook社の利用規約変更と、新規事業立ち上げに向けた同社の先行投資を踏まえて従来の業績予想を見直し、15/12期は売上高3,400百万円→2,900百万円(前期比34.1%増)、営業利益650百万円→150百万円(同31.8%減)に修正する。

売上面では既存のモニプラFB等が利用規約変更の影響を受けるが、新規事業のBRANDCoやReFUEL4で補い、成長モメンタムは低下するものの増収は可能と予想する。

利益面では労働集約的サービスのReFUEL4を中心に人員増が見込まれるため、固定費を背景に中期的な利益予想を減額した。

【 図表 3 】 中期業績予想

(単位:百万円)

	12/12期	13/12期	14/12期	15/12期E		16/12期E		17/12期E
				旧	新	旧	新	
売上高	1,074	1,702	2,163	3,400	2,900	4,400	3,700	4,500
モニプラFB等	392	1,009	1,479	2,500	2,150	3,400	2,800	3,450
モニプラブログ	518	504	420	500	400	500	400	400
ウェブソリューション	164	188	262	400	350	500	500	650
売上総利益	832	1,349	1,523	2,700	1,900	3,520	2,550	3,200
販管費	669	1,025	1,303	2,050	1,750	2,570	2,170	2,570
営業利益	163	324	220	650	150	950	380	630

(注) 予想は証券リサーチセンター予想、モニプラブログとは、モニプラファンブログサービス、モニプラFB等とは、モニプラFacebookサービス等

(出所) 証券リサーチセンター

➤ 投資に際しての留意点

◆ 当面は将来の成長投資に向けた内部留保を優先

同社は将来の成長に向けた内部留保を優先させ、創業以来無配を継続している。この方針は中期的に継続される見通しから、当センターは中期的に無配継続を予想する。

◆ 新規事業の立ち上げスピードに留意

15/12期も新規事業への投資が先行し、営業減益が避けられない見通しのなか、今後の注目点は新規事業のBRANDCoやReFUEL4、SNS広告アドテクノロジーなどの立ち上げスピードと考えられる。モニプラFBは利用規約変更の影響から成長モメンタム鈍化が避けられず、16/12期以降の売上高成長は新規事業の寄与がカギを握る。したがって、今後は四半期決算などで新規事業の推移を確認する必要がある。

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

本レポートの特徴

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

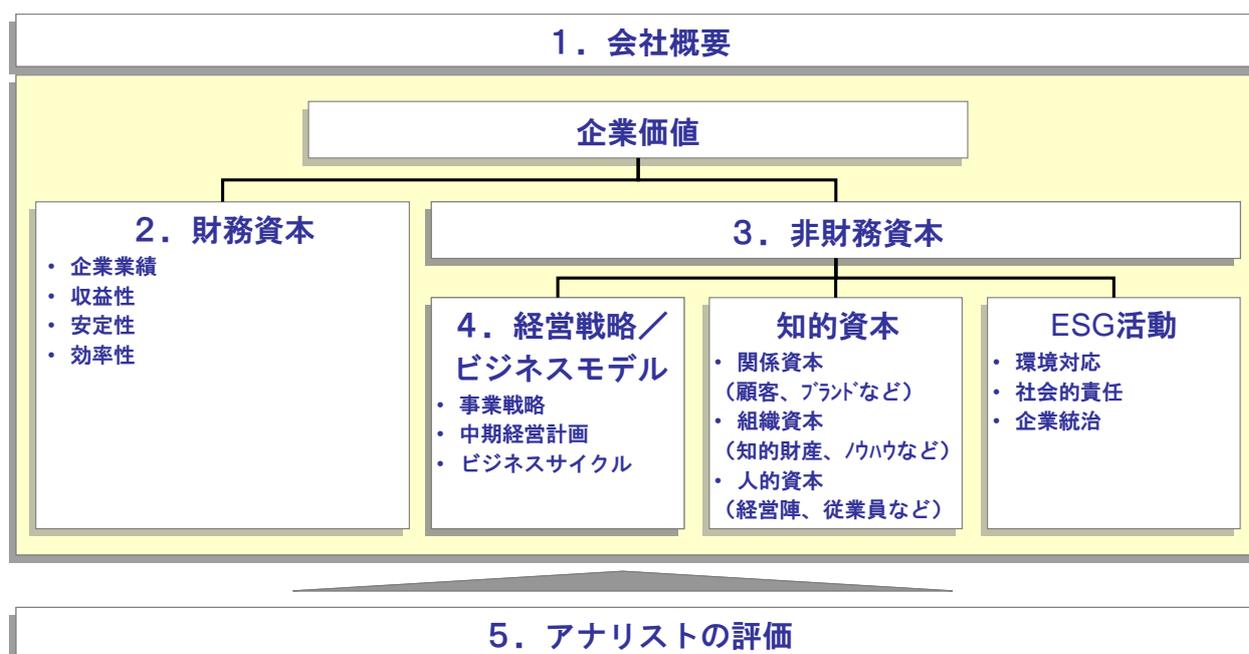
本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

アップデート・レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。